

東欧旧社会主義国におけるメディア利用に関する考察

清水 真

0. はじめに

本稿の目的は、東欧を事例に社会主義国のメディアシステムの変容を検証するという筆者の関心のうち、社会主義体制下でとられていたメディア利用の実態について、可能な限りの一次資料を用いて考察することにある。

いわゆる1989年の東欧革命という歴史的モメントについては、国際関係論や東欧地域研究の領域から知見が上がっている一方で、メディア研究やグローバル・コミュニケーション論の関心はすでにこの地域には無い。しかしグローバル化の序章的な段階で発生した20世紀最大の出来事については、20年が経過した今も、様々な場面で参照・言及されており、重要性は広く認められている所である。また、本稿で扱う社会主義体制下のメディア利用の詳細は、マス・コミュニケーション研究の重要関心であるメディアの影響、すなわち効果論やオーディエンス研究に重要な検討材料を提供し得る事例である。

社会主義国ばかりでなく、表現の自由が享受されていない国々におけるメディア接触を測ることは、政治的理由から危険を伴う。また資金的理由により調査を行えない国も存在するし、例えば視聴率の概念が理解されていない国もある¹⁾。

本稿が対象とする社会主義政権の実施する調査や統計にも信頼は全く寄せられていなかった。数字の改ざんが社会停滞を招いた最大の原因として、旧ソビエトのゴルバチョフ書記長（当時）が推進したペレストロイカ政策は、グラスノスチ（情報

公開）を不可欠の要素として求めた。

もとより、1989年当時の日本の状況と同様に、量的な社会調査の有用性が今日のように広く認識されていた訳ではないから、悉皆調査や無作為サンプリングに基づく調査の必要性についての理解は望むべくも無かったとも言えよう。よって西側で社会主義体制下のメディア利用を知ろうとする場合、西側のジャーナリストによる東側市民への取材に負う所も多かった。しかし、ややもするとそうした取材は、様々な足かせや、当該国言語の理解度という限界などにより、東欧の実感を反映できていたとは必ずしも言えない²⁾。リアルタイムに世界へ向けて情報発信するジャーナリストの宿命がもたらした東欧におけるメディア接触のイメージはしかし、マス・コミュニケーション論領域に極めて重要な課題を残した。ジャーナリスト達が伝えた言説の象徴「ベルリンの壁崩壊の映像が衛星放送の映像によって伝えられ革命が発生した」³⁾のであれば、東欧の人々は言わば、刺激によって衝動的な行動をとるような脆弱な存在として捉えられる。しかしこの像は、国際関係論や東欧地域研究の知見から印象づけられる、辛抱強く賢明な人々というイメージとは相容れないものである。また、体制転換後の東欧各国では、社会主義時代のセルフイメージを描いた数々の映画が製作されているところ、それらが描き出す狡猾で強かな一方で誠実さを兼ね合わせる像と異なっている。

東欧社会主義国のメディア接触については、改めて何かしら検証可能な資料を用いて考察をする必要が残されている。しかし既述のように社会主

義体制下で実施された社会調査にはその信頼性に疑問が付されているし、メディア接触に関する体系的な調査は行われていない。

そこで本稿では、

- 1) 国営チェコ・スロヴァキア・テレビによる視聴率調査（国家公認の主体）
- 2) チェコの反体制研究者グループによる社会意識調査（国家非公認の主体）
- 3) ラジオ・フリー・ヨーロッパ（以下、RFE）によるメディア接触調査（国外の主体）

という、主体の全く異なる三つの社会調査の結果を付き合わせ、各調査の限界を補うことによって、社会主義体制下のメディア接触の大まかな傾向について考察していく。

三つの調査はいずれも無作為抽出に基づく調査でなく、関心も異なり、設問にも不備が含まれている。しかし本稿の目的は、手掛かりの少なさ故に重要な課題が残されている争点について、筆者が収集し得た複数の調査を相互に参照して、より適切と思われる判断を建設的に行うことにあるので、各調査の精度の未熟さを殊更に強調することはしない。

また本稿はチェコスロヴァキアの事例を考察の軸とするが、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ブルガリアの例も提示し比較対象とする。

1. 社会主義国のメディア空間を理解する枠組み

1.1. 「マスコミの自由に関する四理論」に描かれるイメージ

シーバートらによれば、旧ソビエト連邦（以下、ソ連）やソ連の影響圏内にある国々のメディアは基本的に、マルクス・レーニン主義の原則から引き出された理論に基づいて活動を行っていると考えられる。この理論では社会主義制度の成功と持続および党の独裁体制に寄与することがマス・コミュニケーション活動の目的とされ、マス・メディアは国家・党の道具として扱われる。表現の自由と

は国家・党の定める真実を代弁することであり、よって無謬性を前提とする国家・党に反対する自由は存在しない。メディアへの検閲、処罰が正当化され、社会化、インフォーマルな社会統制、計画された社会的・経済的動員において、メディアは積極的な役割を果たす。

社会主義体制下では商業活動や私企業が存在しないから、広告は存在しないとされている（Siebert 1956=1959: 248）。また新聞は、公衆の需要と私企業による供給の法則にしたがって発生したものではなく、計画的に発行されるものである。ニュースとは、社会主義建設過程の解釈を意味する。人間的興味を喚起するようなものは、ニュースとは認められない。放送に関しても、娯楽は放送の主要目的ではなく、その娯楽も社会主義建設の過程で国民に積極的に建設的な慰安の手段を与えることが期待される（Siebert 1956=1959: 242-5）。

共産主義政権はメディアを全社会的なシステムに組み込むことでその機能を積極的に活用し、他方でメディアは相対的な自立性を失い、受け手もメディアの影響を直線的に受けると理解される。

1.2. コミュニケーションの二重構造

しかし東欧諸国では現実として、当局の承認を得ていないコミュニケーション手段が存在していた。こうした共産主義のメディア空間の特性について辻村明は、a) 当局の承認を得ているコミュニケーションと b) 当局の承認を得ていないコミュニケーションという軸を設定し、「コミュニケーションの二重構造」として社会主義国のコミュニケーション特性を整理している（表1）。

そして辻村は表1の（B）に分類される短波ラジオ放送の聴取について、1956年のハンガリー事件後に西側への亡命者を対象にした聞き取り調査を引用しながら、聴取率が高く（RFE96%、VOA82%、BBC90%）、信頼度も高い（RFE70%、VOA85%、BBC90%）非合法的コミュニケーションの存在を確認している⁴⁾。

よって社会主義国のコミュニケーションを分析する際には、「報道の伝達される条件」への配慮が必要であり、(表1)で言えば、(A)と(B)、(C)と(D)は同様の内容を伝達し、(A)と(C)、(B)と(D)は対立する内容を伝達する(辻村1968:154)。

1.3. 地下出版が創出する空間

いわゆる地下出版をロシア語起源でスラブ系言語地域や東欧では一般的に流通する「サミズダート」⁵⁾と表記し、その機能を考察したスキリングによると、表現の自由が抑制されている国々、特に東欧においてサミズダートは、

- 1) 簡素な形態の中に、思考や感情を隠し立てせず率直に表現し、他者に伝える手段
- 2) 検閲と抑圧によって脅かされていた国民文化の継続性を確保
- 3) 絵画、音楽、演劇など多くの活動空間と結びつき、“第二文化”(second culture)あるいは“自立文化”(independent culture)の保護と発展に寄与
- 3) 政治への異義や反対を表現するチャンネルとして、あるいは、より自由で人間的な社会・政治へ向かう移行の手段を示すチャンネルとして機能
- 4) 当局のプロパガンダに対抗して、その国の本当の状態を知るための、不可欠な情報を国内国外を問わず提供

など多くの役割を担うメディアとして、党機関紙や国営メディアの形成する第一文化(first culture)に対し、自立文化の形成に寄与した。そうした文化は東欧において、ポーランドでは連帯、チェコでは憲章77といった民主化運動と結びついて批判的公共圏を形成していった⁶⁾。

しかし、当局の許可なければコピーさえ難しく、タイプライターも登録制だった国々もある東欧で、サミズダートがどの程度の影響を持ち得ていたのか、どの程度一般の市民に浸透していたのか、については測定の困難さから疑問の余地が残る。

なるほど例えば、社会主義時代にはサミズダートとして機能し、体制転換後のチェコで左派系一般紙として発行されているLidové Noviny(リドヴェー・ノヴィニイ)紙は、450部がまず印刷され、プラハ市内などで配布、それを手にし読んだ市民は信頼出来る者に次々と手渡した。鉄道やバス関係者は同紙を他都市へ隠して持ち運び、プラハ以外の都市でも配布が繰り返された⁷⁾。しかし1989年当時、チェコ・スロヴァキアでは、チェコ・スロヴァキア共産党機関紙Rudé Právo(ルデー・プラーヴォ)が約900,000部、スロヴァキア共産党機関紙スロバキアPravda(プラヴダ)は約300,000部⁸⁾、その他にも多くの公認新聞・雑誌が発行されていたチェコスロヴァキアで、しかも各戸にテレビ受像機がほぼ行き渡る時代に、450部を出発点とするアンダーグラウンドな広がり、どれほどの力を持ちうるのか。

表1 社会主義社会におけるコミュニケーション構造

当局による認承 コミュニケーションの種類	合法的 コミュニケーション	非合法的 コミュニケーション
マス・コミュニケーション	新聞・雑誌・映画・ラジオ・テレビ (A)	対共産圏宣伝放送 (BBC・VOA など) (C)
パーソナル・コミュニケーション	口頭煽動者・会合・大衆集会 (B)	噂話(口伝え)、諷刺 (D)

辻村 (1968:150)

スキリングの反論は下記のようなものである。サミズダート頒布の目的は公衆に広く手渡される事にあるのではなく、

- 1) 反対派のアピールなどがサミズダートとして当局に押取されること
- 2) 国内の国営通信社やメディアの手に渡ること
- 3) 国外短波ラジオ放送の手に渡り、国内へ向け放送されること (Skilling 1989: 27)

特に RFE やヴォイス・オブ・アメリカ (以下、VOA) に当該物が手渡され、その内容が引用されたり、テキストが読み上げられたりする事に重要性が見出されていた。サミズダートが短波放送と連携を強める事により、例えば、党機関紙や国営メディアでは放送されない重要人物に関する逮捕や家宅捜索などが、速報性を持って国内で知られる事となった。

1.4. 1980年代の社会主義国におけるメディア空間のイメージ

シーバートらのいわゆる「四理論」に挙げられるマス・メディアの共産主義理論に従えば、社会主義諸国のメディア空間では、共産党に異議を申し立てる、あるいは社会変革を促す可能性のあるメディアの存在は徹底的に奪われる。国民は社会についての知識を増やすことができず、個々人の意識を超えた社会意識を形成する手段を持ち得ず、共産党による支配は未来永劫続くことになる。

他方で辻村とスキリングの指摘を考慮にいれば、社会主義国には、当局の承認を得ていない「外国短波放送」と「地下出版」が明確な位置を得ている事が確認される。非合法のメディア活動は必然、民主化運動と結びつくから、非合法メディアが受け手と結びつく関係性の大小あるいは濃さは、「ベルリンの壁崩壊の映像が革命を引き起こした」という皮下注射論的で情動的な見方でなく、メディアの影響力を受け手の主体性と結びつけた長期的な視点と論理が求められる。

その他にも 1989 年の変革当時にはビデオの普及や衛星放送など、新しいメディアの存在が確認されている。

以上から辻村による整理をさらに修正したものが (表 2) である (清水 2002)。

本稿ではこの後、この理解枠組を受け手の立場から分析することとし、(A) にカテゴライズされる国営テレビの視聴率、および (C) にカテゴライズされるラジオ短波放送と地下出版への接触について取り上げていく。

表 2 社会主義国におけるメディア空間のイメージ

当局による認承 コミュニケーションの種類	オフィシャル・ コミュニケーション	アン・オフィシャル コミュニケーション
マス・コミュニケーション	新聞・雑誌・映画・ラジオ・テレビ、壁新聞、有線放送 (A)	短波ラジオ放送、地下出版、隣国の地上波 TV、衛星 TV、ビデオネットワーク (C)
パーソナル・コミュニケーション	口頭煽動者・会合・大衆集会 (B)	噂話 (口伝え)、諷刺 (D)

(清水 2002)

2. 社会主義体制下で実施されたメディア接触調査、その信頼性と限界性

2.1. 国営チェコスロヴァキアテレビ調査部門によるメディア接触調査（以下、CST 調査）

2.1.1. 調査概要と信頼性

国営チェコスロヴァキアテレビは1971年に番組視聴者部門を設立、同部門は番組への視聴者の反応を確認する業務を担ってきた。世帯ではなく約2000の個人を毎年の対象として、人口を一義に性別・職業なども勘案した割当法が採用されている。調査対象には質問紙による視聴調査を実施し、4半期毎の知見をまとめた内部資料は、実務者および専門家に提供され、各部門の改革に活用された⁹⁾。

既述のように東側が提示する統計への疑念が強いが、1980年代後半、特にゴルバチョフのペレストロイカ・グラスノチ政策が開始されて以降、社会改革の遂行に必要な信頼性の高い数字の提供が社会の各方面から求められ、担当省庁や部門は要求にこたえざるを得ない状況が生まれていた。

そのほかにもメディア接触調査から導かれる知見が切実に求められる理由があった。例えば1983年のポーランドを皮切りに、チェコ・ハンガリーなどでもそれまで一般財源とされていた受信料が、直接国営テレビの財源に組み込まれることに併行して、国営テレビに独立採算制が導入されていった。しかし年々高騰する放送設備を西側から確保していくには、社会主義経済下で値上げを行っていく受信料だけでは到底賄えなかった。それ故、国営テレビには「社会主義的娯楽」概念を捻出して西側からの番組購入を正当化し、視聴率を上げ、広告を導入して受信料以外の収入を得るという動機が働いて行った。結果として視聴率を意識する動機は、西側番組の輸入拡大という方向性へ向かっていく訳だが、国営テレビの財政を立て直すには社会主義の硬直的イデオロギーは全く無力で、経験的データを可能な限り正確に示していくほかなかったのである¹⁰⁾。

2.2. ラジオ・フリー・ヨーロッパによるメディア接触調査（以下、RFE 調査）

2.2.1. 調査の概要と信頼性

RFEの最大の関心は、自波を含めた西側短波ラジオ放送が、東欧各国内でどの程度普及・浸透し、影響力を行使し得ているかにある。東欧諸国内の人口を代表した無作為の抽出が事実上不可能な中で、自局はどの程度視聴されているか、そして元来がプロパガンダ放送であるから、東欧市民の意識が自局の放送内容によってどの程度社会主義体制打破の方向へ向かっているかについて、把握に努めてきた経緯がある。

国際放送の聴取状況を調べる原初的な方法は、音楽のリクエストや番組への要望をリスナーに呼び掛け、リスナーからの手紙を分析することである。社会主義国の信書検閲を潜り抜けて、年間1000通を超える手紙がRFEには寄せられてきた。

方法の二つ目は、社会主義国のメディアがどれ位RFEを非難・攻撃するかを分析することで、非難は1965-74年にかけてピークに達した。

1956年からRFEはより精度の高い聴取状況を把握するため、東側から西側への旅行者に対して継続的に聴取状況についてのインタビュー調査を開始した。このインタビューでは、亡命者や移住者を社会の特異な存在として対象から外す一方で、西側を旅行するだけでまた母国へ帰国していくものについては、西側を旅行しないものと特段の有意性は認められないと判断された。1970年以降調査はシステム化され、調査対象の選択には人口構成比に対応した割当法を採用し、また他の事例を比較参照することで割当法の精度を高め、設問は、横断的・時系列的に比較可能となるように統一されていった¹¹⁾。

またRFEは、議会に対する説明責任からもメディア接触調査に注力した。RFEは米国・CIAが設立し、CIAの資金支出によって運営されてきた組織だが、管轄機関が国際放送評議会に移された1973年以降、米国議会に活動報告義務が生じた¹²⁾。自らの活動を正当化し活動資金を確保する

為に、可能な限り正確な数字を算出する必要が生じていた。

本稿では RFE が実施した 1988 年（調査時期 1988 年 1 月～1989 年 1 月、サンプル 5689）と 1989 年（調査時期：1989 年 3 月～12 月、サンプル 6546）の調査を取り上げる。以下各々を、RFE88 年調査、RFE89 年調査と呼ぶ¹³⁾。

2.3. 反体制研究者グループによる社会意識調査 (以下、独立系調査)

2.3.1. 調査概要と信頼性

社会主義政権から排除されていた学術グループが、1985 年～86 年にかけて実施したものである。独自の社会調査が認められない状況で、社会主義体制下にこれだけの規模の調査を国内非公認の主体が敢行した例は他に見られない。調査は秘密裏に実施され、結果はパリで発行されていた亡命雑誌 Svědectví に掲載された。有効票としての 342 という数字がサンプル数として記録されている。調査は 85 の設問からなり、メディア接触に関する設問だけでなく、党员であるかどうか、社会主義体制への忠誠の度合い、社会主義そのものへの意識、反体制民主化運動への参加の程度、ソビエトのペレストロイカへの意識、米国に対する意識などの項目に及ぶ。

調査はもちろん無作為抽出によるものではない。フェースとしては、男性が 53.2%、女性が 46.7%。年齢構成は 3 つのカテゴリーに分割され、「1930 年以前の生まれ (=55 歳以上)」が 26.9%、「1931 年以降 1950 年までの生まれ (=35 歳以上 55 歳未満)」が 38.5%、「1951 年以降の生まれ (=35 歳未満)」が 38.4% となっている。調査当時に共産党员であるとする回答者も 8.2% 含まれている。

尚、調査結果は Svědectví に掲載されたものが全てで、基礎データは既に入手不可能となっている。

2.4. 各調査における関心の偏り

社会主義国のメディア接触を包括的・網羅的に分析する事のできる調査の存在は確認されていない。本稿で取り上げる 3 つの調査も、各々の立ち位置と関心から設問を組み立てている。ČST 調査はラジオ短波放送や地下出版への接触状況を調査することは無いし、RFE 調査や独立系調査は、チェコ・スロヴァキア・テレビの普及率や視聴率には関心を示さない。

また、次節で明らかになるように、RFE 調査も独立系調査も衛星放送の視聴動向に関する設問が見られないことには注目しておいて良い。独立系調査の設問にある「外国のテレビの視聴」が想定しているのは、隣国の「地上波」である。この問題意識は「衛星放送が革命を発生させた」に象徴される言説と矛盾するかもしれないが、独立系学術グループの想像力が時代遅れとなっていたのではない。むしろ 1980 年代中葉から後半に差し掛かるこの時期に、警察による取り締まりの対象となる衛星放送の受信設備を持ち得た人は非常に少なかったという事情がある。外国人が宿泊するホテルや、報道機関、あるいは共産党员など、アクセスは限定されていた。社会意識の形成に寄与するメディアを計測しようとする際に、衛星放送は外されて然るべき選択肢であった。

3. 国営テレビへの接触行動¹⁴⁾

社会主義体制下のチェコ・スロヴァキアで、テレビは、第一チャンネル（総合編成）、第二チャンネル（教養・スポーツ）、第三チャンネル（ソビエト駐留軍向け放送：ロシア語）の三つのチャンネルで放送が行われていた。ČST 調査は第一チャンネルと第二チャンネルを調査の対象として、視聴率を算出している。

ČST 調査に依れば、1989 年の第一プログラムの全日視聴率は年平均で 20%、第二プログラムは 15% である。この数字は、1983 年以降、第一プログラムは横ばい、第二プログラムは微増の傾

表3 チェコ・スロヴァキア・テレビの全日視聴率平均(単位%)

	1983年	84年	85年	86年	87年	88年	89年
1. program	21	20	22	21	21	21	20
2. program	11	12	12	14	13	15	15

向にある(表3)。

視聴率は週末に向けて高くなり(日曜日の平均視聴率は26%)に、午後が低く(11%)夜間(44%)に高い。夜の主要ニュースの視聴率平均は46%、平日と休日で大きな違いは無い。第二プログラムの時事問題番組の平均視聴率は28%。その他、西側から購入された映画・ドラマの視聴率は総じて高く、映画ドラマの視聴率上位は常に、西側制作の映画・ドラマが占める。

ところで国営チェコ・スロヴァキア・テレビが、1989年11月の民主化デモを支持し、共産党の口舌であることを放棄して市民の側に立つ方針転換を遂げたことを受けて、ČST89年調査は、共産主義時代の第47週までと、新たな方針で放送された第50週~53週とに分けて集計した結果を提示している。それによれば、全日視聴率平均は、共産主義時代が20%であるのに対し、50週以降は23%と上昇がみられる。また主要ニュースの視聴率平均は47週までの61%に対し、50週以降が67%である。特に第50週は77%の数字を示している(表4)。

体制崩壊以前の第1プログラム視聴率平均20

%という数字によって、国営チェコ・スロヴァキア・テレビに国民が多く接触していたのかそれとも拒否されているのかについて判断は分かれるかもしれない。判断には、地理的にも欧州の中心に位置するチェコ・スロヴァキアの文化に占めるテレビ視聴の社会的意味合いも改めて吟味しなければならないだろう。例えば1989年の学歴別の視聴率平均をみると、初等教育終了者が22%なのに対し、中等教育終了者が18%、高等教育終了者は15%と、学歴が上がるほどテレビへの接触が少なくなる、いわゆる欧州型の視聴傾向が見られる。

信頼し支持するかという意識への問いはさておき、国民にとって国営テレビは、必要に応じて利用をしなければならない必要不可欠なメディアであり、一定の利用がされていたと判断できる。

4. 地下出版への接触行動

地下出版の利用は、読者にとっても頒布者にとっても、社会・他者との接触を必要とし、警察による逮捕や威嚇の危険を伴う行為であった。地下

表4 社会主義崩壊前後のチェコ・スロヴァキア・テレビ視聴率比較(単位:%)

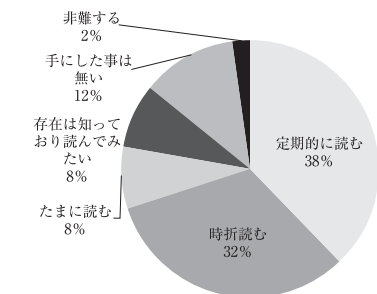
	89年平均	47週平均	50-53週平均	第47週	第50週	第51週	第52週	第53週
1. program	20	20	23	19	21	18	23	30
2. program	15	15	13	14	10	11	15	16
Televizní Noviny	46	61	67	63	77	62	60	70

出版の利用を設問に盛り込んでいるのは独立系調査だけである。

独立系調査は28番目の設問で『あなたは非公認の出版物“サミズダート”、海外で出版された書籍、タイプライターで打たれた（謄写版の）記事などを手にし、読むことがありますか。』¹⁵⁾と問うている。回答は、「定期的に手にして読む」が37.7%、「時折読む。読んだ後は友人に渡す」とするものが31.2%、「たまに読む。しかし人に渡すのは怖い」とするものは8.2%。「存在は知っており読んでみたい。しかし機会がない」ものは8.5%、「存在は知っている、しかし、非合法なので、読んだり人に手渡したりするのは怖い」ものが2.6%、「手にしたことはない」11.4%、「（地下出版を）非難する。非常に危険で反逆的な行為だ」とするものは1.7%となっている（図1）。

すぐに気がつくように、設問ではなく選択肢の方がダブルバーレルになっており、社会調査としての精度が著しく下がっている。しかし行為の後に付加された感情や意識は、チェコ・スロヴァキア社会に広く普及し、また回答を促すにはごく自然のものであった事もうかがわれる。改めて、地下出版物を手にする事は、短波ラジオの聴取よりも本質的な困難を伴う活動であった。にもかかわらず3分の1（37.7%）以上の方が定期的に地下出版に接触しているのは注目されてよい。拘束の危険を顧みず4分の3以上（68.9%）が地下出版に接触していた事実は、アン・オフィシャル・コ

図1 チェコスロヴァキアにおける地下出版への接触状況



ミュニケーション空間への関与が社会的に広く普及していたことを示している。

5. ラジオ短波放送への接触行動

5.1. 独立系調査¹⁶⁾

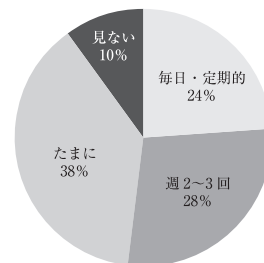
その存在が共産党政権の制圧する政治・社会空間と相容れない独立系学術グループは、メディア領域に関しても、非公認メディアの浸透に関心を寄せており、57番目の項目に『あなたは外国のラジオやテレビを視聴・聴取しますか。』が設けられた。

回答は、「毎日あるいは定期的に見る」とするものが23.9%、「週末など週に2〜3回程度」が27.4%、「たまに見る」が38.0%、「見ない。ほとんど見ない」は9.6%となっている（図2）。

この設問にもダブルバーレルの欠陥や、相互排他的でない選択肢があり、接触の中心が「ラジオ」なのか「テレビ」なのか明確にならないが、いずれにしても、ここでもアン・オフィシャル・メディアの作り出す空間が、チェコ・スロヴァキアにおいて大きな存在を占めていることが示されている。約90%の人が外国のテレビ・ラジオに接触している計算になる。

「週末など週に2〜3回程度」というダブルバーレルの回答肢が設定される理由の一つに、これは東欧に限られないが、多くの人がパーチャ（ロシア語）、ハタ（チェコ語）と呼ばれる別荘を所有していることが挙げられる。本宅とはやや離れた

図2 外国テレビ・ラジオへの接触状況



緑多い環境に、バンガロー並みの質素さでも別宅をかまえて週末を過ごす生活習慣は広く普及している。電波受信状況の異なる地域で毎週末を過ごすことにより、平日とは異なるメディア接触が可能となる。別荘は、もちろん個々人の資質や条件によるが、本宅寄りも国境に近い地域が好まれる場合もあるといわれ、静穏な環境において、テレビであれ短波ラジオであれ、国外メディアに接触する可能性が開かれる。

調査項目の58番目には、『外国ラジオ局のうち聴取する局はどれですか。また、聴取の程度を回答して下さい。』と、短波ラジオに限定された項目が設けられている。調査時点（1985年から86年）のチェコ・スロヴァキアで最もよく聴取されている外国ラジオ放送はVOAである。「毎日」あるいは「しばしば」聴取する人を定期的な聴取者として数字を合わせると、VOAは49.3%、そ

の後に続くのは、BBCの23.3%、RFEは19%、ウィーンからの放送が15.2%、西独の放送が7.9%、ポーランド国内放送が11.1%などとなっている。（表5）

5.2. REF 調査

5.2.1. チェコ・スロヴァキア

88年調査によればチェコ・スロヴァキアの調査対象の86%が西側ラジオのいずれかを聴取しており、87年と比較するとその受信者数は増えている。もっとも聴取者の多いのが、VOAで51%、RFEは35%、BBCの25%、DLF10%などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向について、VOA・RFE・BBCの三局を聴取する人が全体の5%いる。VOA聴取者のうち、33%がRFEも受信し、26%がBBCも聴取する。RFE聴取者は、48%がVOAも、36%がBBC

表5 チェコ・スロヴァキアにおけるラジオ短波放送の聴取状況（1985～86年，単位：％）

	VOA	FE	BBC	ウィーン放送	西独放送	ポーランド放送
毎日聴く	24.8	5.6	9.9	7.9	3.2	5.8
しばしば聴く	24.5	13.4	13.4	7.3	4.7	5.3
ときどき聴く	36.5	28.9	29.2	10.8	13.7	10.5
聴かない	13.1	51.1	45.9	72.5	76.6	76.6

図3 チェコ・スロヴァキアにおけるラジオ短波放送の聴取状況（1986年，単位：％）

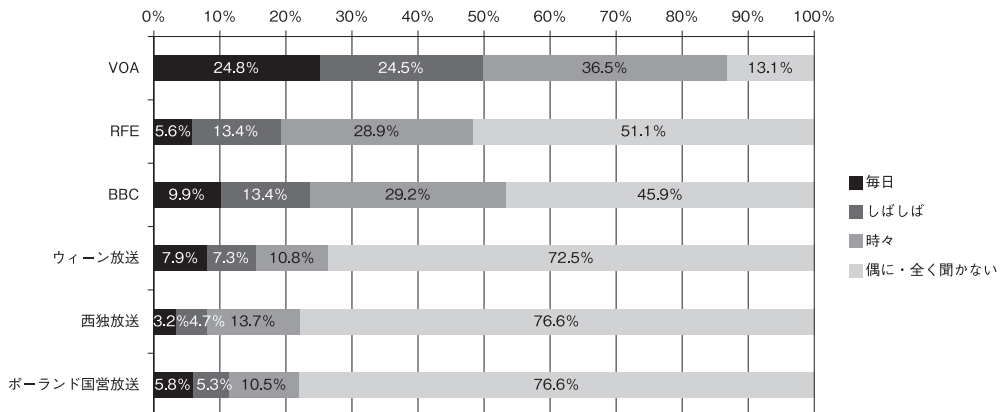
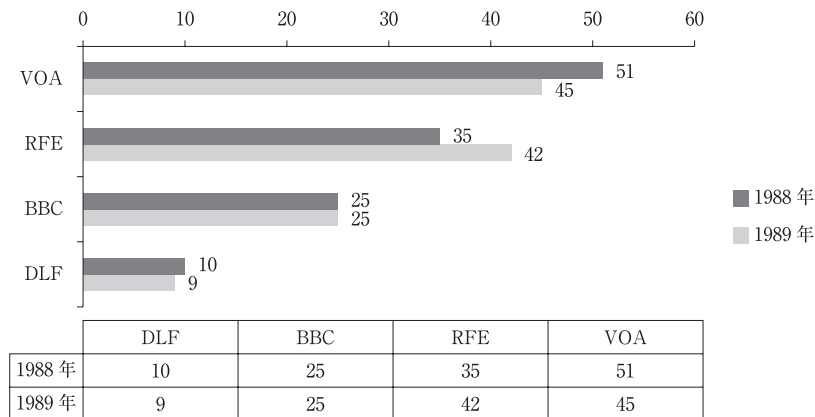


図4 チェコ・スロヴァキアにおけるラジオ短波放送の聴取状況（単位：％）



も合わせて聴取している。BBC聴取者は、53％がVOAも、29％がRFEも合わせて聴取している。

89年になると、88年よりやや少ない84％が西側ラジオのいずれかを聴取しているとの数字がでている。もっとも聴取者の多いのが、VOAで45％、RFEは42％、BBCの25％、DLF9％などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向は、VOA・RFE・BBC三局を聴取する人の割合が高まり、全体の7％である。VOA聴取者のうち、44％がRFEも受信し、27％がBBCも聴取する。RFE聴取者は、48％がVOAも、26％がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、48％がVOAも、42％がRFEも合わせて聴取している。これも88年より高まった数字である。

88年調査との比較で明らかな点は、RFEへの接触が増えていることである。これは共産党政権が、1988年12月中旬にRFEに対するジャミングを停止した影響によるもので、RFEの受信は全国的に増加した。RFEの聴取者の増加は、VOA聴取者の減少に繋がったともいえないが、短波放送の複数聴取がチェコ・スロヴァキアにおいても、後述される他の東欧諸国と同様のレベルにまで引き上がったことに注目すべきであろう。

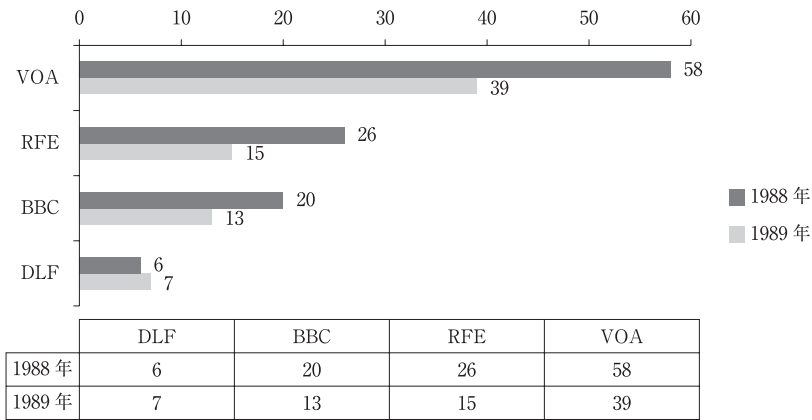
5.2.2. ハンガリー

88年調査では、調査対象の75％が西側ラジオのいずれかを聴取しており、もっとも聴取者の多いのが、VOAで58％、RFEは26％、BBCの20％、DLF6％などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向は、VOA・RFE・BBCの三局を聴取する人が全体の8％いる。またVOA聴取者のうち、36％がRFEも受信し、24％がBBCも聴取する。RFE聴取者は、81％がVOAも、36％がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、71％がVOAも、47％がRFEも合わせて聴取している。

89年調査では、西側ラジオのいずれかを聴取する人の比率が54％と減少した。もっとも聴取者の多いのは、VOAで39％、RFEは15％、BBCの13％、DLF7％などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向について、VOA・RFE・BBCの三局を聴取する人が全体の4％と、これも減少している。VOA聴取者のうち、28％がRFEも受信し、20％がBBCも聴取する。RFE聴取者は、71％がVOAも、30％がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、60％がVOAも、36％がRFEも合わせて聴取している。

88年調査と比べ、西側ラジオの聴取者そのも

図5 ハンガリーにおけるラジオ短波放送の聴取状況（単位：％）



のも、複数局視聴についても、減少しているのが目立つ傾向である。

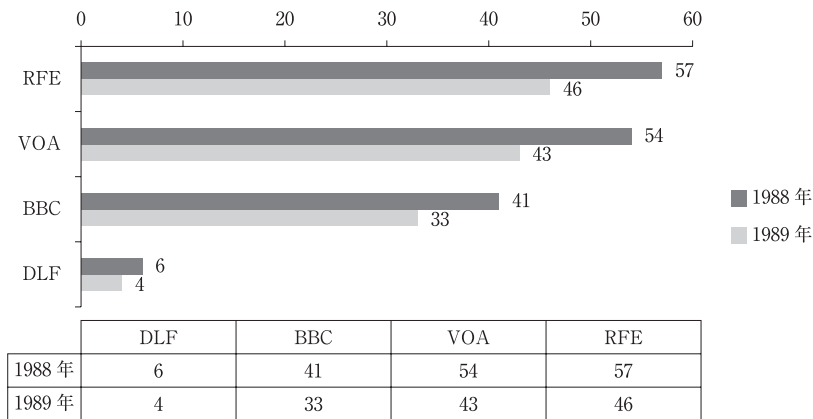
ちなみに、1964年にサンプル数1100（有効回答791）で実施された聴取状況調査によると、RFEを聴取する人が56％、BBCが23％、VOAは22％、ウィーン放送が16％などとなっている。1964年初頭にVOAとRFEに対するジャミングが停止されたハンガリーでは、ラジオ短波放送へのアクセスが自由に行われてきている¹⁷⁾。そして1989年のハンガリーではすでに社会変革が進行しており、8月にはオーストリア国境を開放し東独市民の国外脱出を支援するという、国際的に波紋を呼ぶ外交措置をとるまでの政治情勢に至っていた。また既に国营マジャール・テレビは、ルーマニア領トランシルヴァニアに居住するハンガリー系住民に対するルーマニア政府の迫害政策を批判する報道を行うほか、1968年当時のチェコ・スロヴァキア共産党書記長で「プラハの春」を主導しその後追放されていたアレクサンドル・ドブチェクへのインタビューを放送するなど、社会主義陣営保守派を刺激する報道活動を実践していた。ハンガリーは社会主義陣営でもっとも改革的であった。調査の数字は、こうした情勢がハンガリー国民にとってはや外国メディアを必ずしも必要としない環境が形成されていたことを示している。

5.2.3. ポーランド

88年調査では、調査対象の91％が西側ラジオのいずれかを聴取者しており、西側の短波放送は、東欧各国の中でポーランドにおいて普及・浸透していた事を示す数字となっている。もっとも聴取者の多いのが、RFEで57％、VOAは54％、BBCの41％、DLF6％などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向も、VOA・RFE・BBCの三局を聴取する人が全体の16％いて、これも東欧の中でもっとも高い数字である。またVOA聴取者のうち、57％がRFEも受信し、46％がBBCも聴取する。RFE聴取者は、54％がVOAも、41％がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、61％がVOAも、57％がRFEも合わせて聴取している。

89年調査では、西側ラジオのいずれかを聴取する人の比率は83％に減少している。もっとも聴取者の多いのが、VOAで46％、RFEは43％、BBCの33％、DLF4％などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向について、VOA・RFE・BBCの三局を聴取する人が全体の9％いる。またVOA聴取者のうち、46％がRFEも受信し、30％がBBCも聴取する。RFE聴取者は、50％がVOAも、40％がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、52％が

図6 ポーランドにおけるラジオ短波放送の聴取状況（単位：％）



VOAも、42%がRFEも合わせて聴取している。

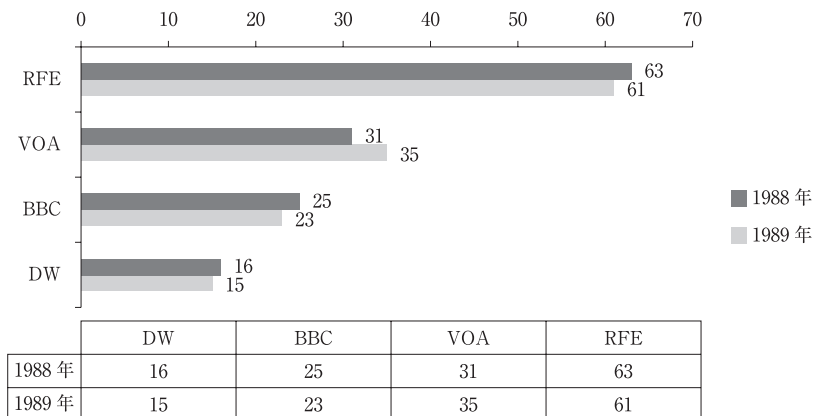
88年調査と89年調査を比較すると、ポーランドでも西側の短波放送への接触が総体として減少しており、複数局聴取の割合も減っている。ポーランドでもやはり変革の波が進んでおり、89年4月には「連帯」を原動力とするマゾビエツキ政権が誕生している。メディア界でも、駐留ソ連軍向け放送に割り当てられていた放送周波数帯が、CNNなど外国の衛星テレビを地上波に変換して再送信するチャンネルに変更されるなど、大きな変化が始まっていた。国内メディアが表現の自由

を獲得し、視聴者の求めに応じるようになると、国外メディアへの接触が減ることを、ポーランドとハンガリーの事例は示している。

5.2.4. ルーマニア

88年調査では調査対象の85%が西側ラジオのいずれかを聴取者しており、もっとも聴取者の多いのが、RFEで63%、VOAは31%、BBCの25%、DW16%などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向について、VOA・RFE・BBCの3局を聴取する人が全体の6%いる。ま

図7 ルーマニアにおけるラジオ短波放送の聴取状況（単位：％）



たVOA聴取者のうち、34%がRFEも受信し、24%がBBCも聴取する。RFE聴取者は、68%がVOAも、29%がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、60%がVOAも、38%がRFEも合わせて聴取している。

89年調査では、89%が西側ラジオのいずれかを聴取者しており、もっとも聴取者の多いのが、RFEで61%、VOAは35%、BBCの23%、DW15%などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向について、VOA・RFE・BBCの3局を聴取する人が全体の10%いる。またVOA聴取者のうち、39%がRFEも受信し、28%がBBCも聴取する。RFE聴取者は、68%がVOAも、38%がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、73%がVOAも、57%がRFEも合わせて聴取している。

社会の変革が遅れたルーマニアでは、1988年調査と89年調査の大きな傾向に変化は見られず、複数局聴取者が多いことに特徴がある。

5.2.5. ブルガリア

88年調査では調査対象の82%が西側ラジオのいずれかを聴取者しており、もっとも聴取者の多いのがRFEで37%、VOAは30%、BBCの24%、DW19%などとなっている。複数の短波放

送を聴取する人の動向について、VOA・RFE・BBCの3局を聴取する人が全体の1%と、他国に比して少ない。VOA聴取者のうち、22%がRFEも合わせて受信し、24%がBBCも聴取する。RFE聴取者は、26%がVOAも、22%がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は、36%がVOAも、28%がRFEも合わせて聴取している。

89年調査では、調査対象の80%が西側ラジオのいずれかを聴取者しており、もっとも聴取者の多いのが、RFEで45%、VOAは30%、BBCの20%、DW23%などとなっている。複数の短波放送を聴取する人の動向について、VOA・RFE・BBCの3局を聴取する人が全体の5%と、88年調査より増加した。VOA聴取者のうち、30%がRFEも合わせて受信し、18%がBBCも聴取する。RFE聴取者は、44%がVOAも、26%がBBCも合わせて聴取している。BBC聴取者は40%がVOAも、40%がRFEも合わせて聴取している。

88年調査と比較すると、RFEの聴取者が増えている。また、複数局聴取者の少ないことに改革が部分的なレベルに留まったブルガリアの特徴がある。

図8 ブルガリアにおけるラジオ短波放送の聴取状況（単位：％）

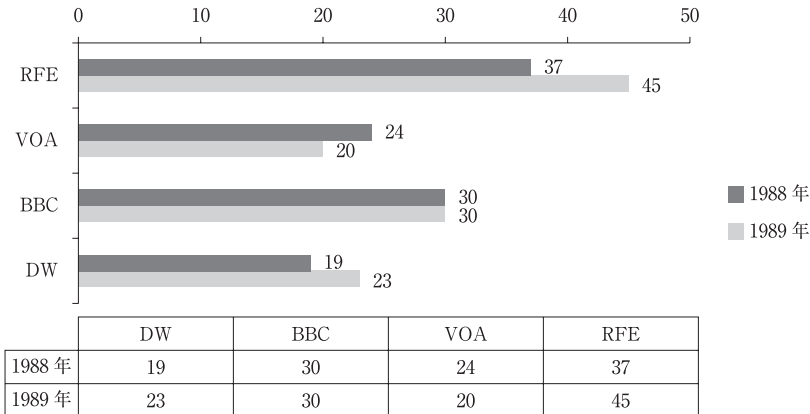
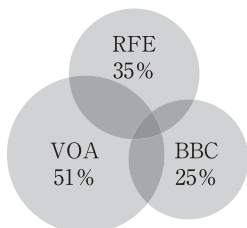


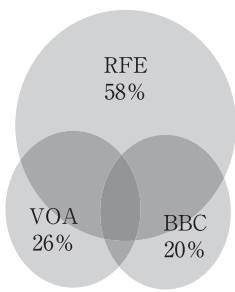
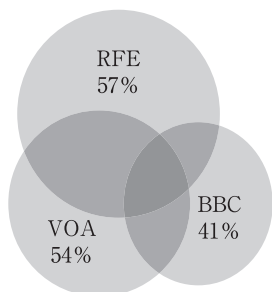
図9 東欧における短波放送の複数チャンネル聴取のイメージ (1988)

チェコスロヴァキア



ポーランド

ハンガリー



ルーマニア

ブルガリア

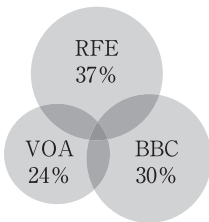
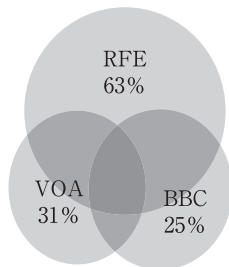
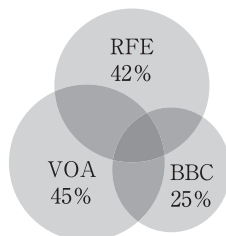


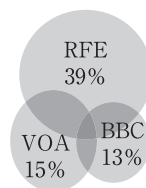
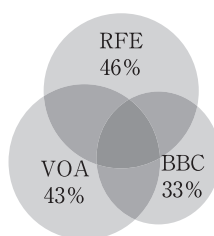
図10 東欧における短波放送の複数チャンネル聴取のイメージ (1989)

チェコスロヴァキア



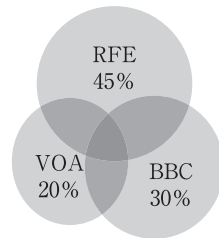
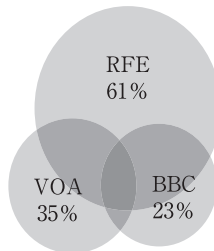
ポーランド

ハンガリー



ルーマニア

ブルガリア



5.3. 複数局聴取について

前項までの記述によって明らかになった、RFE、VOA、BBCの三局への複数局聴取について、各国の傾向を88年と89年とを比較しながら変化の様子をまとめておく。

チェコ・スロヴァキアではジャミングに起因する単数局聴取の傾向が強く、ブルガリアと類似した聴取傾向にあったが、ジャミングが停止される1989年に入ると、複数局聴取の率が上昇する。

ハンガリーでは複数局聴取の傾向が強い。1964年初期にRFEとVOAに対するジャミングは停止されていたハンガリーでは、他の東欧諸国に比して、早い時期から自由に西側の短波放送に接触して来た経緯がある。そして、改革が進行した1989年に入るとラジオ短波放送への接触の数字が軒並み減少している。

改革の進行がハンガリーとともに早かったポーランドでも、1989年に入ると西側放送としての

短波放送は、必ずしも不可欠な存在では無くなっていった。1988年までの聴取傾向に特徴的なのは、総体として西側短波放送に接触する人の割合が極めて高いことにあった。その人々がさらに複数局への接触にも高い数字を示していた。改革の進行と反比例して短波放送の役割は薄れて行く。

改革が遅れたルーマニアでは、1989年に至ってもそれまでとほぼ変わらないか、より短波放送への複数接触の重要性が高まる聴取傾向が続いている。ブルガリアでは複数局の聴取に他国ほど高い数字が見られない傾向が1989年まで続いた。

以上のような各国の複数聴取の傾向をイメージ化したものが(図9)および(図10)である。ジャミングや国情によって程度の差はあっても、複数のチャンネルに接する事で自己決定あるいは、リアリティを形成していた様子が分かる。そしてその様子は、社会における改革の進行を映し出しているかのようである。

6. まとめ

本稿では、東欧社会主義国のメディア空間を理解する枠組みを設定した後に、異なる三つの主体によって実施された社会調査の結果から、社会主義体制下の受け手像を描いた。社会主義体制下の受け手像として下記の点を指摘できる。

- a) 国営テレビへの接触は行われていた。
- b) 非公認メディアへの接触、すなわち、危険の伴う地下出版への接触も、ラジオ短波放送の利用も、広く社会に普及していた。
- c) ラジオ短波放送の利用では、複数チャンネルを聴取する形態が東欧各国で見られた。

そして上記三点から、東欧旧社会主義国の市民によるメディア接触は、イデオロギー統制のかかる「オフィシャル・メディア」に依存するものでもなく、国営メディアを拒否して西側メディアの情報に依存するものでもない、多様なあり方である

と結論付けられる。

社会主義国には合法的コミュニケーションと非合法コミュニケーションの「対峙関係」があると辻村は指摘した。しかし本稿での考察から明らかになったように、オフィシャル・メディアの形成する空間にも、アン・オフィシャル・メディアの形成する空間に対しても、十分な接触を図る受け手のメディア接触から見れば、社会主義のメディア空間とは、対峙関係というより「重層的関係」と捉えた方が適切である。

この重層的メディア空間の中でリアリティを構築し、長期的に形成された社会意識が社会主義体制の崩壊を準備してきたと捉え直すことのできる東欧の事例は、これまでの効果論以上に受け手の主体的な解釈行動を大きく認めるものであるし、現在においても情報統制の敷かれる社会のメディア環境向けられる、囚われた視線の在り方を問い直すものである。

脚註

- 1) 例えば2002年当時のカザフスタン国営テレビでは、電波の到達地域を視聴率として捉えていた。(2002年外務省文化無償援助評価調査における筆者による現地インタビューから)。
- 2) その中でも現在も当時の社会状況を知る際に不可欠の仕事として、Ash (1990) などがある。
- 3) NHK (1990) など。当時、衛星放送の普及と影響力が過度に強調された。
- 4) ハンガリー事件とRFEの活動についての具体記述は、自由欧州委員会 (1957) を参照。
- 5) サミズダートの諸形態と呼称については Skilling (1986: 4-5)などを参照。
- 6) Skilling (1986: 4-5)
- 7) Lidové Noviny (1993)
- 8) Syndikát Novinařů Československé Republiky へのインタビュー、1991年11月
- 9) Československá Televize (1989: 1) および、Československá Televize (1990: 3)
- 10) 社会主義国における娯楽概念の変容、国営テレビ

における独立採算制の導入、広告の導入については、清水（2000）を参照。

- 11) McIntosh（1996；227-30）などを参照
- 12) 清水（2006）などを参照
- 13) Československá Televize（1989）及び*（1990）
- 14) 本節で挙げる数字は ČST88 年調査と 89 年調査による。
- 15) Strmiska（1986：277-8）
- 16) Strmiska（1986：277-8）
- 17) RFE（1964：4）などを参照

参考文献

- Ash, Timothy Garton, 1983, *The Polish Revolution*, U.K. Jonathan Cape Ltd.
- Československá Televize（1989）*Televizní Program Roku 1988v Ohlasu Diváků ČSR*
- Československá Televize（1990）*Televizní Program Roku 1989v Ohlasu Diváků ČSR*
- Federalní Statistický Úřad, 1990, *Statistická Ročenka České a Slovenské Federální Republiky, Praha*
- Fred S. Siebert, Theodore A. Peterson, Wilbur Schramm, 1956, *Four Theories of the Press*,（内川芳美訳, 1959, 『マスコミの自由に関する四理論』, 東京創元社）
- 自由欧州委員会, 1957, 「ハンガリー動乱日誌（10月23日～11月9日）——ハンガリーの公式および反乱側放送局の放送を西方で録音した逐語テキスト——」公安調査庁訳 s32.5.28号, 公安調査庁, 謄写版
- Lidové Noviny, 1993, *A Few Notes on the History of Lidove Noviny*, unpublished paper.
- McIntosh, Mary, 1996, *Public Opinion Assessment and Radio Free Europe's Effectiveness in Eastern Europe*. In Short K.R. M eds. *Western Broadcasting over the Iron Curtain*, U.K. St. Martin's Press
- NHK 取材班, 1990, 『かくして革命は国境を越えた』, 日本放送協会
- RFE, 1964, *Hungarian Listening Patterns Prior to the Cessation of Jamming*
- RFE, 1989, *Listening to Western Radio in East Europe 1988, 1989 July*
- RFE, 1990, *Listening to Western Radio in East Europe 1989, 1990 May*
- 清水真, 2002, 「東欧旧社会主義国における国営テレビの変容：チェコ・スロヴァキアの事例を中心に」『マス・コミュニケーション研究』No. 61: 176-90
- 清水真, 2006, 「短波国際放送『ラジオ・フリー・ヨーロッパ』の方針転換に関する考察：宣伝放送から国際放送への性格変容」, 『応用社会学研究』立教大学 Vol. 49 pp. 73-84
- Skikking, H. G., 1989, *Samizdat and an independent Society in Eastern Europe*, Macmillan Press.
- Strmiska, Zdeněk, 1986, *Výsledky nezávislého průzkumu současného smýšlení Československu, Svědectví*, No. 78, pp. 265-334
- 辻村明, 1968, 「社会体制とマスコミ」, 千葉雄次郎編『マス・コミュニケーション要論』, 有斐閣